令和7年10月16日総務部危機管理課

江東区新型インフルエンザ等対策行動計画の改定について

1 目的

新型インフルエンザ等の感染拡大の抑制、区民の生命並びに健康の 保護、区民生活や区民経済に及ぼす影響の最小化を図る。

2 経緯

新型コロナ対策で得られた知見等を踏まえ、令和6年7月に政府が「新型インフルエンザ等政府行動計画」を初めて抜本的に改定した。 さらに、政府行動計画の内容を踏まえて令和7年5月、東京都が対策 行動計画の改定を実施した。

それに伴い、平成 26 年 11 月に策定した区対策行動計画において も、新型コロナ対策での経験を踏まえた計画となるよう改定する。

3 根拠

新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)第 8条に規定

4 改定の考え方

・平時の備え

人材育成、実践的な訓練の実施、区民等との双方向のコミュニケーションの体制整備や取組の推進、医療・検査を迅速に行う体制を確保

- ・有事の迅速な初動対応
 - 国、都及び関係機関との連携、速やかな情報収集・分析を行うとともに、予め定めた手順により、全庁一体となった初動体制を立ち上げ、緊急・総合的な対応を実施
- ・区民生活・経済を守るバランスのとれた対策の実施 まん延防止の取組みを実施するとともに、感染拡大防止と社会 経済活動とのバランスを踏まえた対策の切替えを円滑に実施

5 改定の方向性

- ・幅広い感染症危機に対応できる行動計画の改定 新型インフルエンザや新型コロナ感染症だけでなく、その他の 幅広い感染症を念頭に置き、複数の波がくることを想定した行動 計画の改定
- ・対策項目の拡充 発生段階を準備期・初動期・対応期の3期に区分し、対策項目 を7項目から13項目に拡充するとともに、新型コロナ対応で課 題となった項目を独立させて、記載内容を充実

6 スケジュール (予定)

令和7年

- 10月 防災・まちづくり対策特別委員会報告 12月 江東区新型インフルエンザ等対策有識者会議 令和8年
 - 3月 防災・まちづくり対策特別委員会報告(素案) パブリック・コメントの実施
 - 7月 防災・まちづくり対策特別委員会報告(計画案) 計画改定・公表